

町会・自治会アンケートの結果

※集計および記載内容は、各町会・自治会のアンケート回答に基づくものです。

【回答数および回答率】

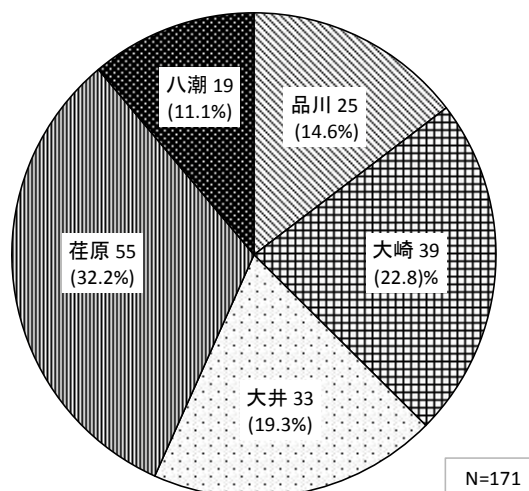
品川区内の全 203 町会・自治会にアンケートを送付した結果、回答のあった町会・自治会は 171 (84.2%) である。

町会・自治会の回答率および地域別内訳は下記のとおりである。なお、記載の内容、集計、意見は全てアンケートに基づくものである。

有効発送数	203
回答数	171
回答率	84.2%

地域名	回答数	割合
品川	25	14.6%
大崎	39	22.8%
大井	33	19.3%
荏原	55	32.2%
八潮	19	11.1%
全体	171	100%

図 2-2-1. アンケート回答数の割合

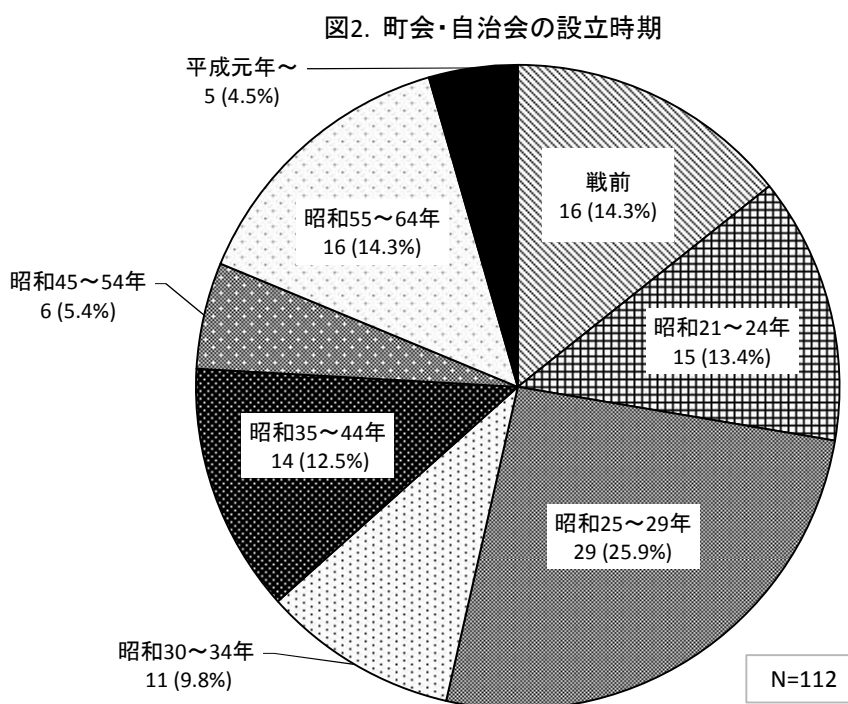


(1) 町会・自治会の概要

問1 町会・自治会の設立時期

品川区の町会・自治会の歴史は古く、戦前に設立された団体が16団体(14.3%)ある。最も古い団体は、品川地区の明治36年である。昭和25～29年の間に設立された団体は29団体(25.9%)であり、この期間に設立された団体が最も多い。平成元年以降に設立された団体は5団体ある。

図2-2-2. 町会・自治会の設立時期

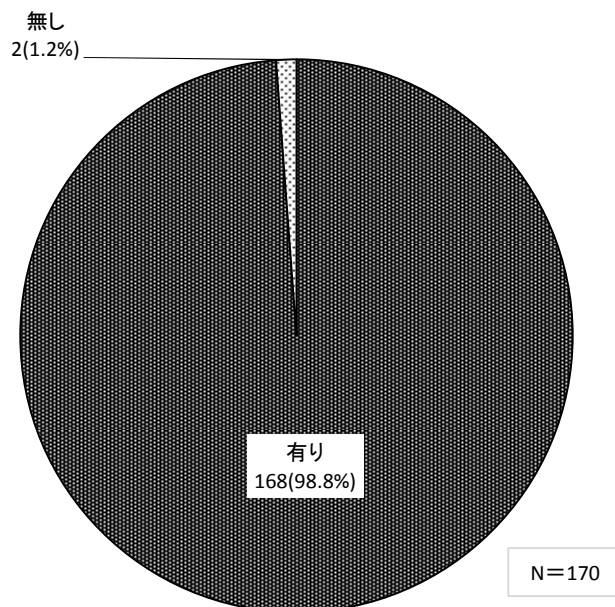


	合計	問1 設立時期							
		戦前	昭和21～24年	昭和25～29年	昭和30～34年	昭和35～44年	昭和45～54年	昭和55～64年	平成元年～
品川	17	6	2	1	0	4	3	0	1
	100%	35%	12%	6%	0%	24%	18%	0%	6%
大崎	18	2	7	2	3	1	1	0	2
	100%	11%	39%	11%	17%	6%	6%	0%	11%
大井	21	1	3	7	5	2	1	1	1
	100%	5%	14%	33%	24%	10%	5%	5%	5%
荏原	40	7	3	19	3	7	1	0	0
	100%	18%	8%	48%	8%	18%	3%	0%	0%
八潮	16	0	0	0	0	0	0	15	1
	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	94%	6%
全体	112	16	15	29	11	14	6	16	5
	100%	14.3%	13.4%	25.9%	9.8%	12.5%	5.4%	14.3%	4.5%

問2 会則の有無

会則を定めている団体が168団体(98.8%)で、定めていないのは2団体のみであった。

図 2-2-3. 会則の有無



問3 会館の有無

町会・自治会の会館を保有していると回答した団体は87団体(50.9%)、保有していないと回答した団体は84団体(49.1%)であった。会館の保有数が多いのは荏原地区である。また保有割合が高いのは品川、大井地区で低いのは八潮地区である。

会館を保有していない団体では、よく使う施設として地域センター、マンションの集会室、神社の社務所、地域内の会議室や集会施設等が挙げられている。

	合計	問3 会館の有無	
		有り	無し
品川	25	19	6
	100%	76.0%	24.0%
大崎	39	14	25
	100%	35.9%	64.1%
大井	33	20	13
	100%	60.6%	39.4%
荏原	55	29	26
	100%	52.7%	47.3%
八潮	19	5	14
	100%	26.3%	73.7%
全体	171	87	84
	100%	50.9%	49.1%

問4 町会・自治会の法人化と会館の登記について

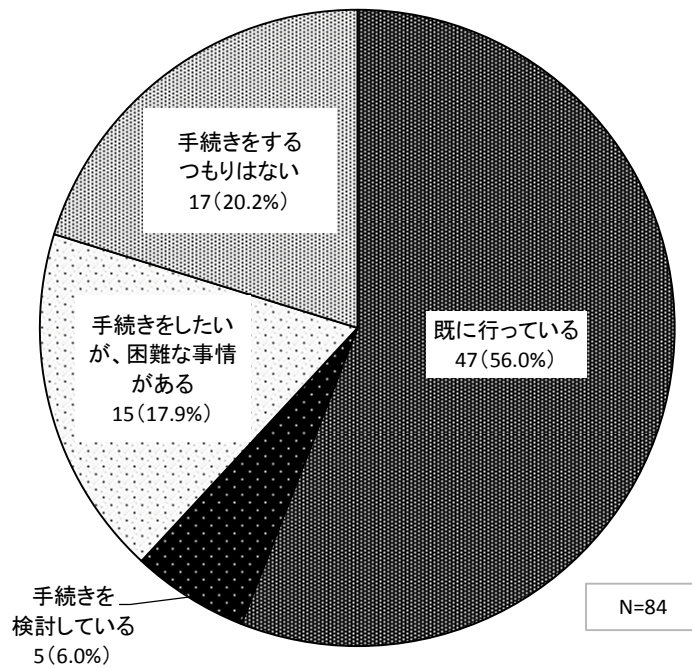
これまでは、会館等の不動産を保有している町会・自治会が、団体名義で登記しない場合は個人または複数の役員の名義で登記せざるを得ず、会長が交代するたびに変更登記をしなければならず手続きが煩雑であった。また、登記名義人の債権者が不動産を差し押さえ、競売してしまったり、登記名義人が死亡した場合に相続人との間で所有権の争いが生じる等、財産上の問題が生じることがあった。

こうした不都合を解消するため、平成3年に地方自治法が改正され、町会・自治会は「地縁による団体」として法人格を持つことが可能となり、団体名義で不動産登記等ができるようになった。

アンケート調査では、法人化して町会・自治会名で会館の不動産登記を行っている団体の割合は47団体(56.0%)であったが、「手続きをしたいが困難な事情がある」と回答した団体が15団体(17.9%)あった。また「手続きをするつもりはない」と回答した団体が17団体(20.2%)あった。

個別の事情は不明だが、「困難な事情」についての調査が求められる。

図2-2-4. 町会・自治会の法人化と会館の登記手続について



問5 町会・自治会の会員世帯数

町会・自治会の会員世帯数は、平均 595 世帯で、500 世帯未満が 48.5%、500～1,000 世帯未満が 38.5%、1,000 世帯以上が 13.0%である。最大は 4,180 世帯、最小は 20 世帯と、大きく差がある。100 世帯未満の町会・自治会が多いのは八潮地区（55.6%）で、集合住宅の棟ごとに自治会が構成されているため比較的世帯数は少ない。規模の大きい町会・自治会が多いのは大井地区で 1,000 世帯以上が 40.0%である。

	合計	問5 会員世帯数						
		100世帯未満	100～200世帯未満	200～300世帯未満	300～400世帯未満	400～500世帯未満	500～1000世帯未満	1000世帯以上
品川	23	2	3	5	2	1	6	4
	100%	8.7%	13.0%	21.7%	8.7%	4.3%	26.1%	17.4%
大崎	35	3	10	0	4	7	8	3
	100%	8.6%	28.6%	0.0%	11.4%	20.0%	22.9%	8.6%
大井	30	0	1	1	5	1	10	12
	100%	0.0%	3.3%	3.3%	16.7%	3.3%	33.3%	40.0%
荏原	55	0	0	3	6	7	37	2
	100%	0.0%	0.0%	5.5%	10.9%	12.7%	67.3%	3.6%
八潮	18	10	4	1	1	1	1	0
	100%	55.6%	22.2%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%
全体	161	15	18	10	18	17	62	21
	100%	9.3%	11.2%	6.2%	11.2%	10.6%	38.5%	13.0%

事業所などの法人会員がいる町会・自治会は 86 団体で、全地域において 10 団体未満が 39 団体（45.3%）で最も多いが、100 団体以上あるところが 2 団体（2.3%）ある。

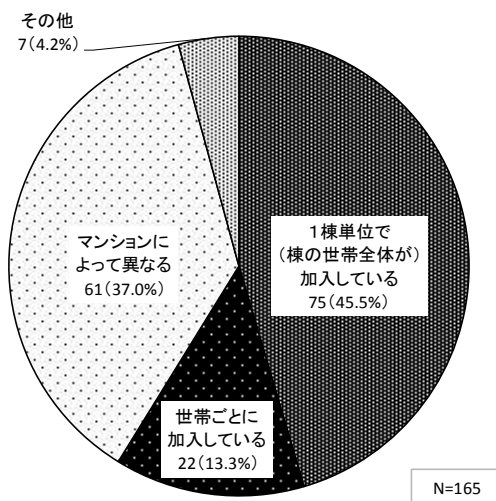
法人会員数が最も多い地域は、荏原地区の 31 団体である。

	合計	問5 法人会員数					
		10団体未満	10～20団体未満	20～30団体未満	30～50団体未満	50～100団体未満	100団体以上
品川	12	3	0	3	2	3	1
	100%	25.0%	0%	25.0%	16.7%	25.0%	8.3%
大崎	26	11	7	4	2	1	1
	100%	42.3%	26.9%	15.4%	7.7%	3.8%	3.8%
大井	15	6	5	2	1	1	0
	100%	40.0%	33.3%	13.3%	6.7%	6.7%	0%
荏原	31	17	5	4	4	1	0
	100%	54.8%	16.1%	12.9%	12.9%	3.2%	0%
八潮	2	2	0	0	0	0	0
	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
全体	86	39	17	13	9	6	2
	100%	45.3%	19.8%	15.1%	10.5%	7.0%	2.3%

問6 マンション居住者の加入状況

マンション居住者の町会・自治会への加入については、「1棟単位で（棟の世帯全体が）加入している」が45.5%と最も多く、「世帯ごとに加入している」は13.3%と少なかった。マンションの規模やデベロッパーの対応によって異なるケースが37.0%となっている。

図2-2-5. マンション居住者の加入状況

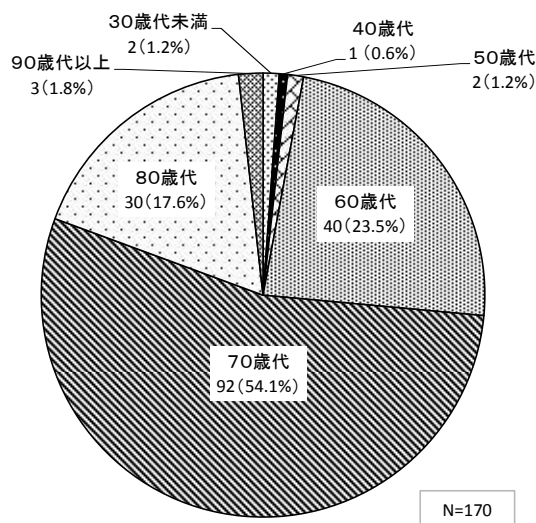


(2) 会長・役員の実態

問7 会長の年齢（年代）

会長の年齢は70歳代が54.1%、80歳代が17.6%で、高齢化が進んでいる。90歳代以上の会長も1.8%いる。

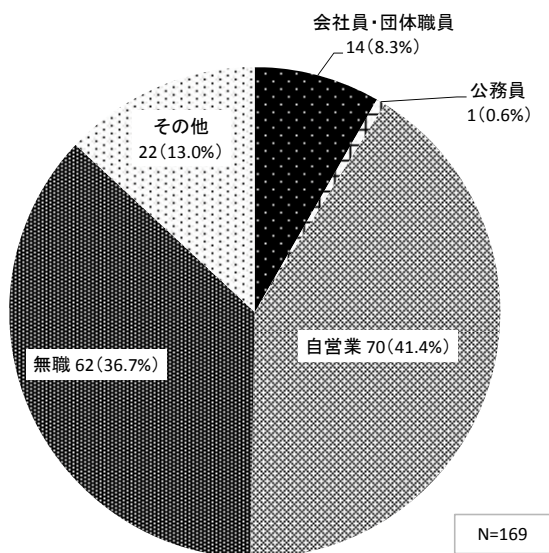
図2-2-6. 会長の年齢



問8 会長の職業

自営業が 41.4%、無職が 36.7%となっている。自営業以外で働いている人は、会社員・団体職員が 8.3%、公務員が 0.6%である。

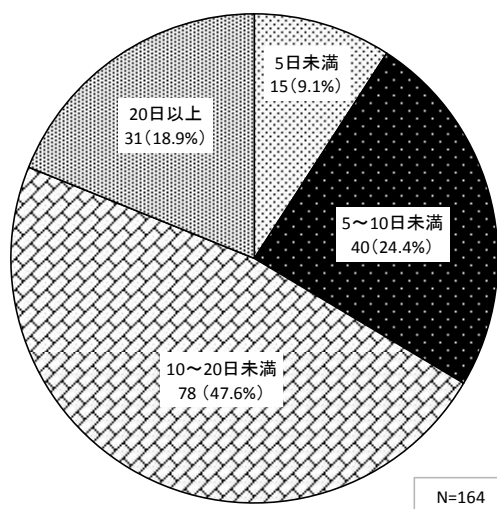
図 2-2-7. 会長の職業



問9 町会・自治会活動の従事日数

1ヶ月の従事日数は、10日～20日未満が 47.6%、20日以上が 18.9%で、7割近くの会長は月に10日以上も町会・自治会活動に従事している。

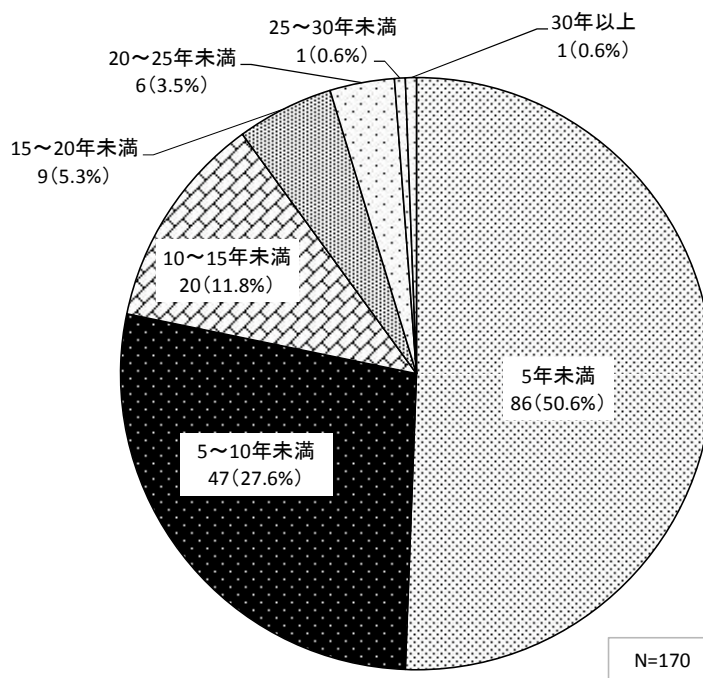
図 2-2-8. 活動の従事日数



問10 会長の在職年数

会長の在職年数は、5年以上在職している会長が50.6%、10年以上在職している会長が21.2%を占めている。最長では30年も在職している。

図2-2-9. 会長の在職年数



	合計	問10 会長の在職年数						
		5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25～30年未満	30年以上
品川	25	11	7	4	2	0	0	1
	100%	44.0%	28.0%	16.0%	8.0%	0.0%	0.0%	4.0%
大崎	39	21	8	5	2	2	1	0
	100%	53.8%	20.5%	12.8%	5.1%	5.1%	2.6%	0.0%
大井	32	18	7	4	2	1	0	0
	100%	56.3%	21.9%	12.5%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%
荏原	55	23	23	4	2	3	0	0
	100%	41.8%	41.8%	7.3%	3.6%	5.5%	0.0%	0.0%
八潮	19	13	2	3	1	0	0	0
	100%	68.4%	10.5%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	170	86	47	20	9	6	1	1
	100%	50.6%	27.6%	11.8%	5.3%	3.5%	0.6%	0.6%

問 1 1 会長職以外に兼任している役職

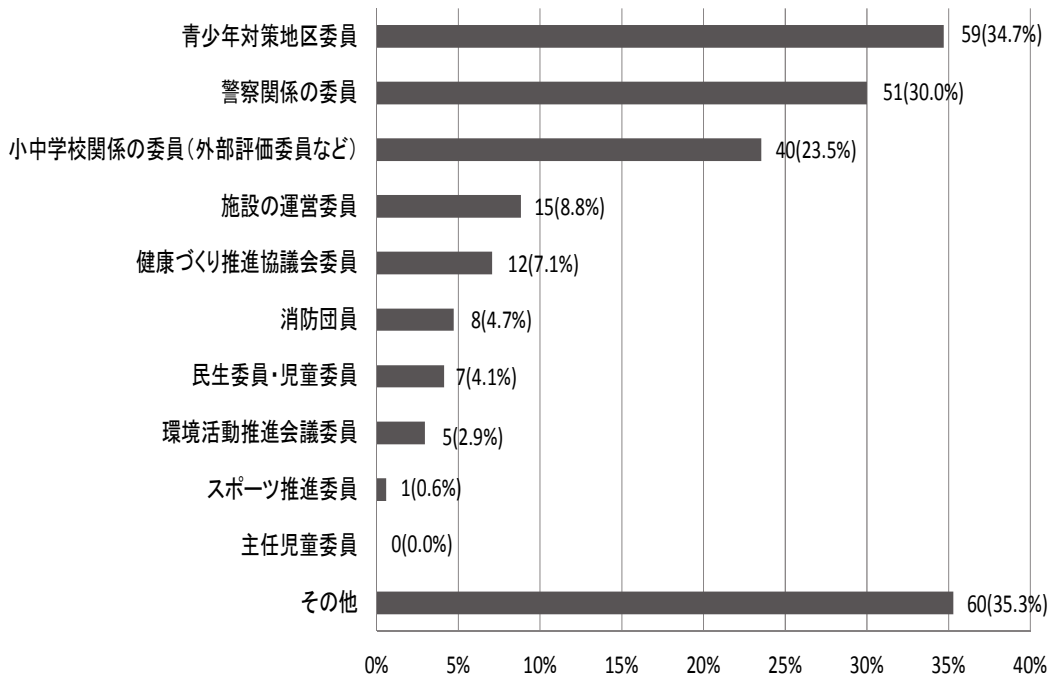
会長職以外に兼任している役職として最も多かったのは「青少年対策地区委員」で 34.7% の会長が兼務している。次いで「警察関係の委員」(30.0%)、「小中学校関係の委員」(23.5%) となっている。

青少年対策地区委員会は区内 13 地区（地域センターごと）にあり、各地区で青少年の健全育成の一環として、運動会、親子キャンプ、親子ハイキング、ラジオ体操、防犯パトロール等の子ども対象の事業を実施しており、品川区には約 900 人の地区委員がボランティアとして活動しているが、そのうちの一部は町会・自治会の会長が担っている。

警察関係の委員では地域交通安全活動推進委員、学校関係では外部評価委員会の委員という役職がある。

その他の役職としては、区政協力委員、保護司、防災協会委員、まちづくり協議会委員、廃棄物減量等推進会議委員、神社総代などがある。

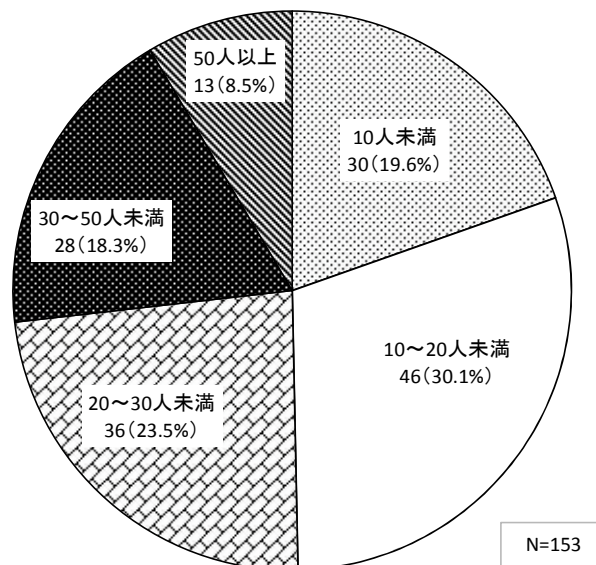
図 2-2-10. 会長職以外に兼任している役職



問12 役員の数

役員数は10人未満が30団体(19.6%)、10~20人未満が46団体(30.1%)、20~30人未満が36団体(23.5%)、30~50人未満が28団体(18.3%)である。50人以上という団体が13団体(8.5%)であった。

図2-2-11. 役員の数



役員の数と町会・自治会の世帯数の規模を比べてみると、100世帯~300世帯の団体は、役員数が10人未満のところが多い。また、400世帯を超える町会・自治会では、役員が50人以上のところがある。

	合計	問12 役員の数と世帯数				
		10人未満	10~20人未満	20~30人未満	30~50人未満	50人以上
100世帯未満	15	8	5	0	2	0
	100%	53.3%	33.3%	0.0%	13.3%	0.0%
100~200世帯未満	16	7	5	2	2	0
	100%	43.8%	31.3%	12.5%	12.5%	0.0%
200~300世帯未満	10	4	2	3	1	0
	100%	40.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%
300~400世帯未満	18	2	8	4	4	0
	100%	11.1%	44.4%	22.2%	22.2%	0.0%
400~500世帯未満	17	3	6	2	4	2
	100%	17.6%	35.3%	11.8%	23.5%	11.8%
500~1000世帯未満	57	3	12	22	11	9
	100%	5.3%	21.1%	38.6%	19.3%	15.8%
1000世帯以上	20	3	8	3	4	2
	100%	15.0%	40.0%	15.0%	20.0%	10.0%
全体	153	30	46	36	28	13
	100%	19.6%	30.1%	23.5%	18.3%	8.5%

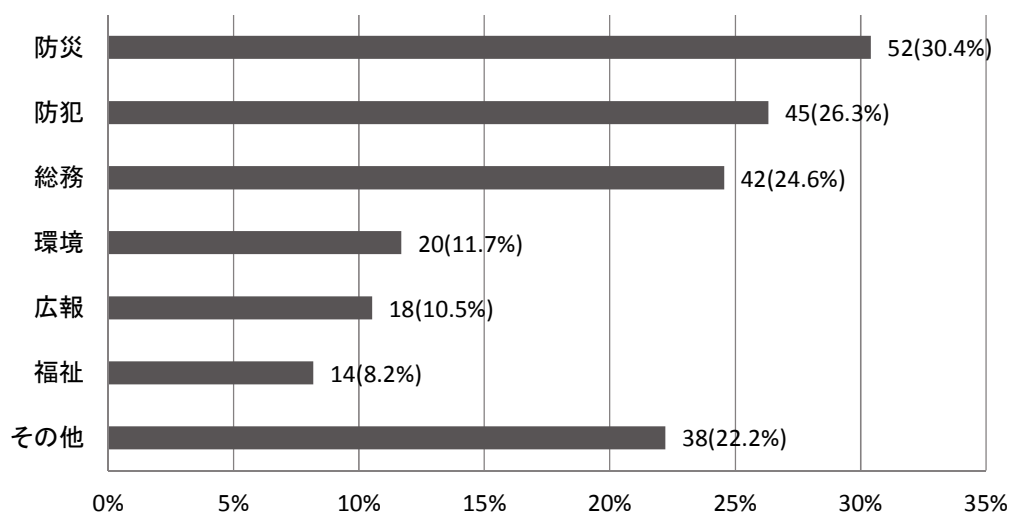
問 1 3 執行部の体制

会長を補佐する執行部組織について、「部」や「委員会」などを設けている団体は 82.2%、分野別の担当者はいるが「部」や「委員会」などを設けていない団体は 17.8%であった（「部」や「委員会」とは分野別の担当責任者と実働チームで構成する組織）。

「部」や「委員会」の具体的な分野としては、「総務」24.6%を別にすると、一番多いのは「防災」30.4%、次いで「防犯」26.3%、「環境」11.7%、「広報」10.5%、「福祉」8.2%となっている。

その他の「部」や「委員会」としては、「青少年」「交通」「婦人」「会計」「厚生」「文化」「衛生」などがある。

図 2-2-12. 執行部の体制（複数回答）



問 1 4 役員会への民生委員等行政委嘱委員の出席

町会・自治会と民生委員等の行政委嘱委員との関係を把握するために、役員会等への出席の有無をたずねた。「有」が 63.9%、「無」が 36.1%であった。

出席委員としては民生委員がほとんどであるが、それ以外に、青少年対策地区委員、児童委員、健康づくり推進協議会委員、廃棄物減量等推進会議委員、明るい選挙推進委員、保護司がある。

図 2-2-13. 行政委嘱委員出席の有無

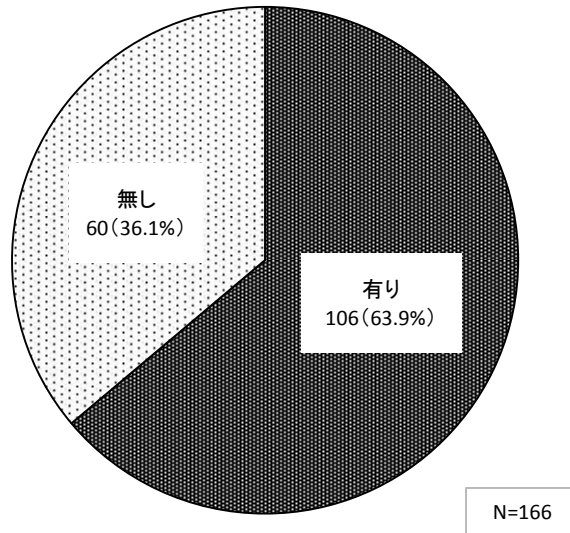
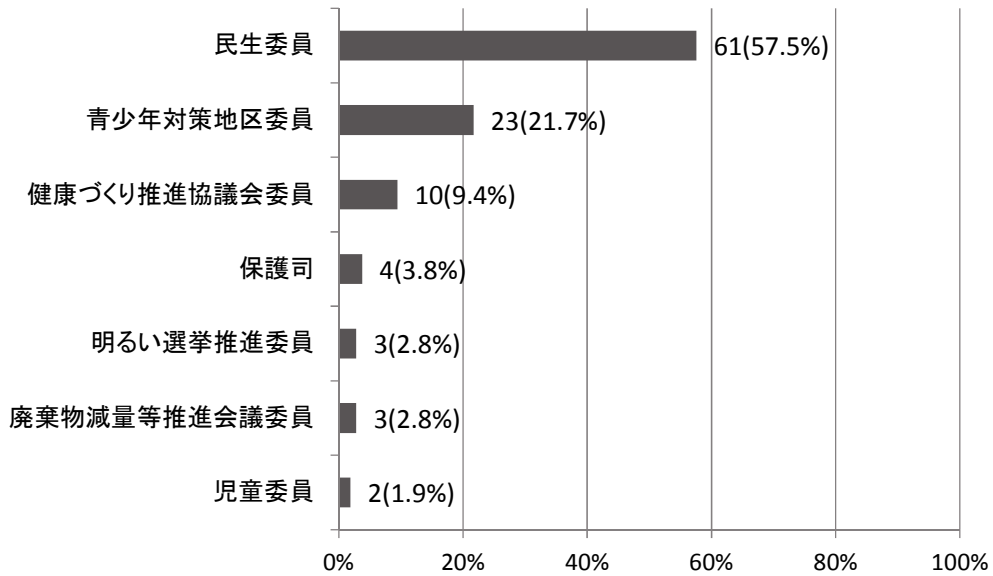


図 2-2-14. 出席委員の内訳（複数回答）



(3) 地域課題と町会・自治会の活動

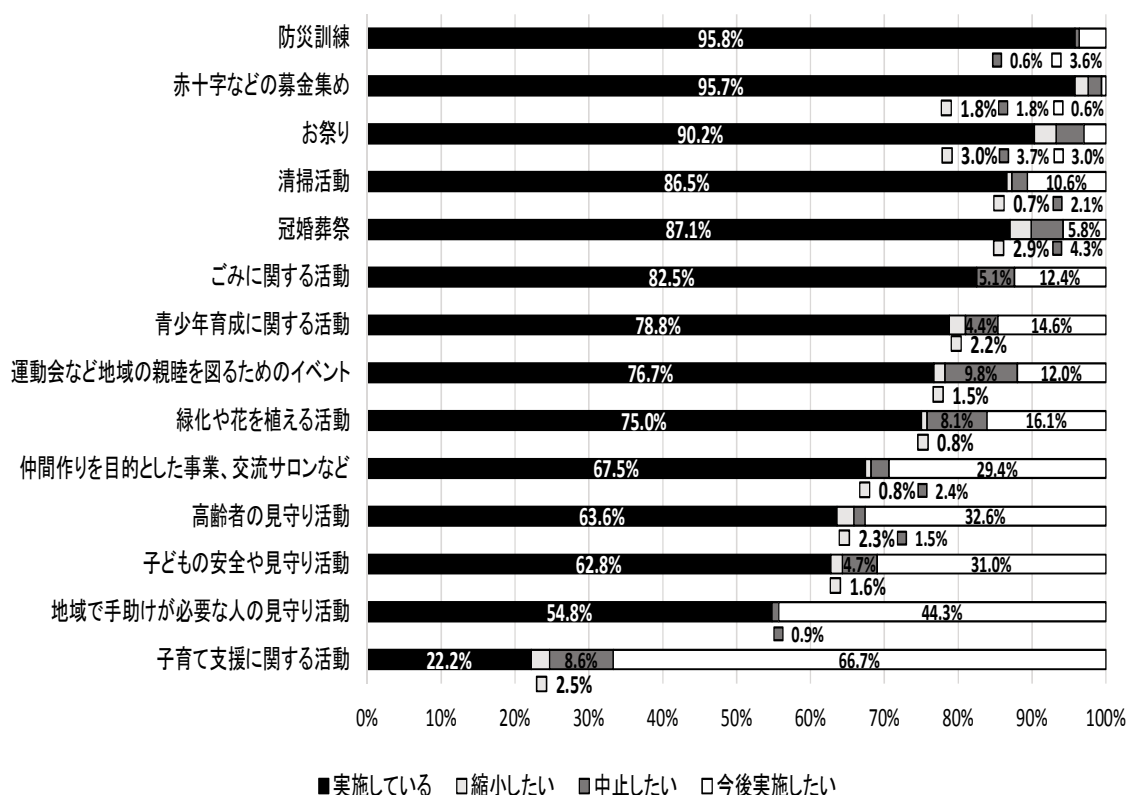
問 1 5 町会・自治会でやっている活動の実施状況

活動の実施率が最も高かったのは「防災訓練」95.8%で、問 1 3において防災部（委員会）の設置率が最も高かったことと合わせて考えると、町会・自治会にとって「防災」が重要な地域課題であると考えられていることが明らかとなった。

次いで「赤十字などの募金集め」95.7%、「お祭り」90.2%が 9 割を超えている活動である。「運動会など地域の親睦を図るためのイベント」は 76.7%とやや低い。また「冠婚葬祭」が 87.1%であり、今日でも地域の互助的な機能を果たしていることがわかる。

地域の安全安心につながる活動として「高齢者の見守り活動」63.6%、「子どもの安全や見守り活動」62.8%、「地域で手助けが必要な人の見守り活動」54.8%となっている。これらの活動は全体的にやや実施率が低い、実施していない団体でも「今後実施したい」という回答が多い。

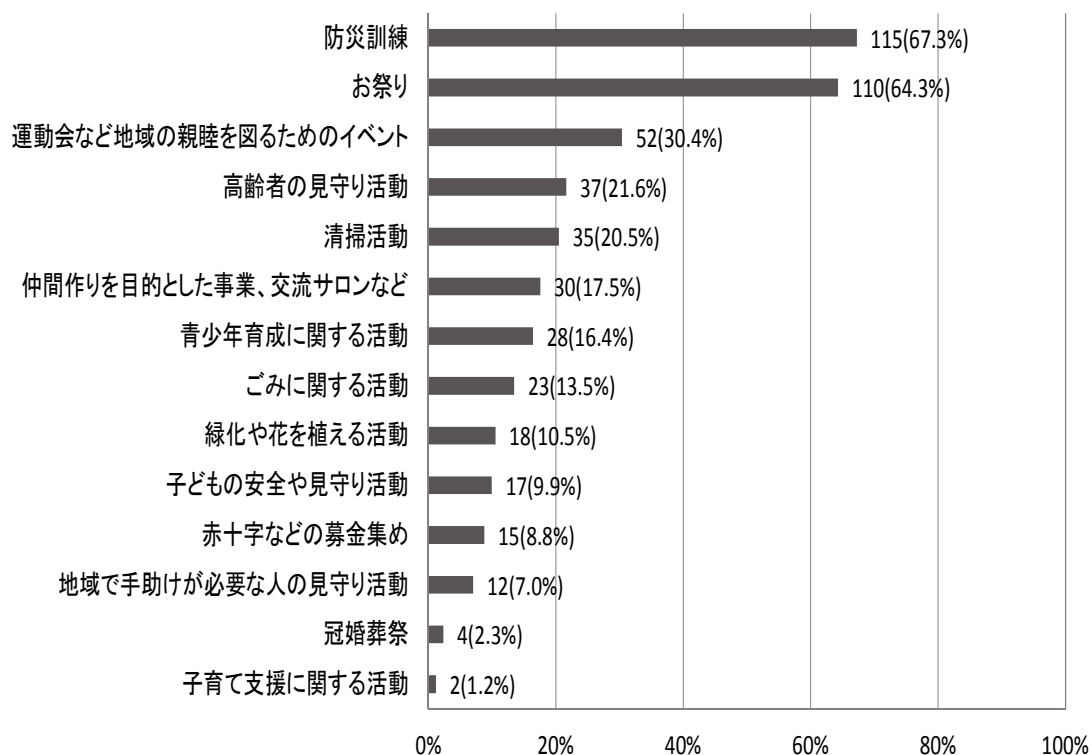
図 2-2-15. 町会・自治会でやっている活動の実施状況（複数回答）



問16 特に力を入れている活動

問15の活動の中で、特に力を入れている活動を3つ選択してもらった。その結果、「防災訓練」が67.3%と最も多く、次いで「お祭り」64.3%という結果になった。3位に上がったのは「運動会など地域の親睦を図るためのイベント」が30.4%で、上位2つの活動とは大きく差があった。

図2-2-16. 特に力を入れている活動（複数回答）



問 17 特に重要な地域課題

町会・自治会にとっての地域課題を、特に重要と思われる順に3つ選択してもらった。1位に上がった課題のうち、最も多かったのは「地域の防災に関する問題」で、27.8%であった。次いで「地域の安全対策や防犯に関する問題」が20.7%であった。

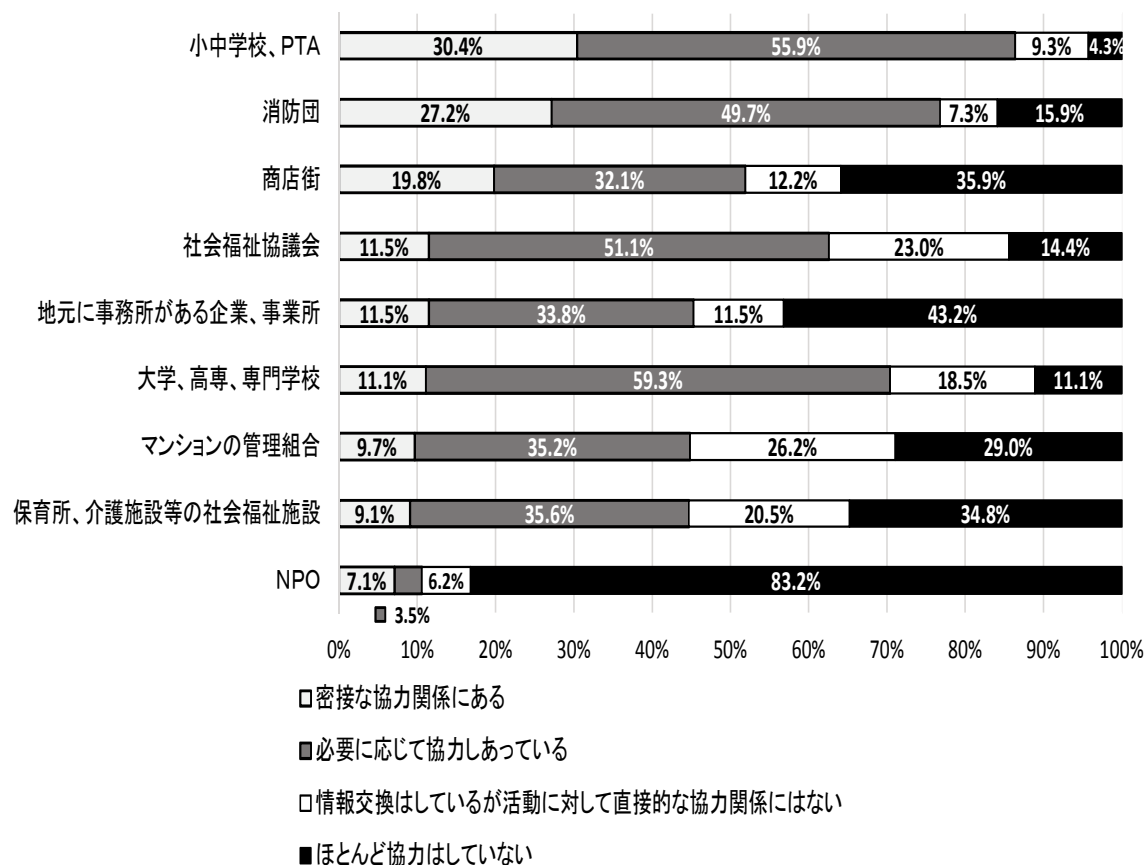
重み付け集計（1位に3ポイント、2位に2ポイント、3位に1ポイント）した結果は、「地域の防災に関する問題」が252ポイントで最も多く、次いで「地域の安全対策や防犯に関する問題」が180ポイント、「ひとり暮らし高齢者の問題」が162ポイント、「住民同士の交流やコミュニケーションが希薄になっていること」が125ポイントの順となった。

地域課題	1位		2位		3位		ランク	点数
	数	ポイント	数	ポイント	数	ポイント		
地域の防災に関する問題	47	141	43	86	25	25	1	252
	27.8%		25.9%		15.2%			
地域の安全対策や防犯に関する問題	35	105	32	64	11	11	2	180
	20.7%		19.3%		6.7%			
ひとり暮らし高齢者の問題	39	117	15	30	15	15	3	162
	23.1%		9.0%		9.1%			
住民同士の交流やコミュニケーションが希薄になっていること	16	48	20	40	37	37	4	125
	9.5%		12.0%		22.6%			
災害時の要援護者支援についての対策	6	18	24	48	22	22	5	88
	3.6%		14.5%		13.4%			
活動への参加が少なく町会・自治会に対するニーズに対応できないこと	15	45	8	16	22	22	6	83
	8.9%		4.8%		13.4%			
子どもや青少年の育成に関する問題	5	15	12	24	13	13	7	52
	3.0%		7.2%		7.9%			
ごみの出し方や資源の持ち去りなどごみに関する問題	3	9	6	12	5	5	8	26
	1.8%		3.6%		3.0%			
空き家の増加や空き家対策	0	0	4	8	7	7	9	15
	0.0%		2.4%		4.3%			
その他	3	9	1	2	3	3	10	14
	1.8%		0.6%		1.8%			
来街者のポイ捨て対策など地域の美化に関する問題	0	0	1	2	4	4	11	6
	0.0%		0.6%		2.4%			

問 18 地域の他の組織や団体との協力関係

町会・自治会と協力関係が密接に深いのは「小中学校、PTA」30.4%、「消防団」27.2%、「商店街」19.8%の順となっている。一方で、NPOとの協力関係の割合は低く、7.1%である。

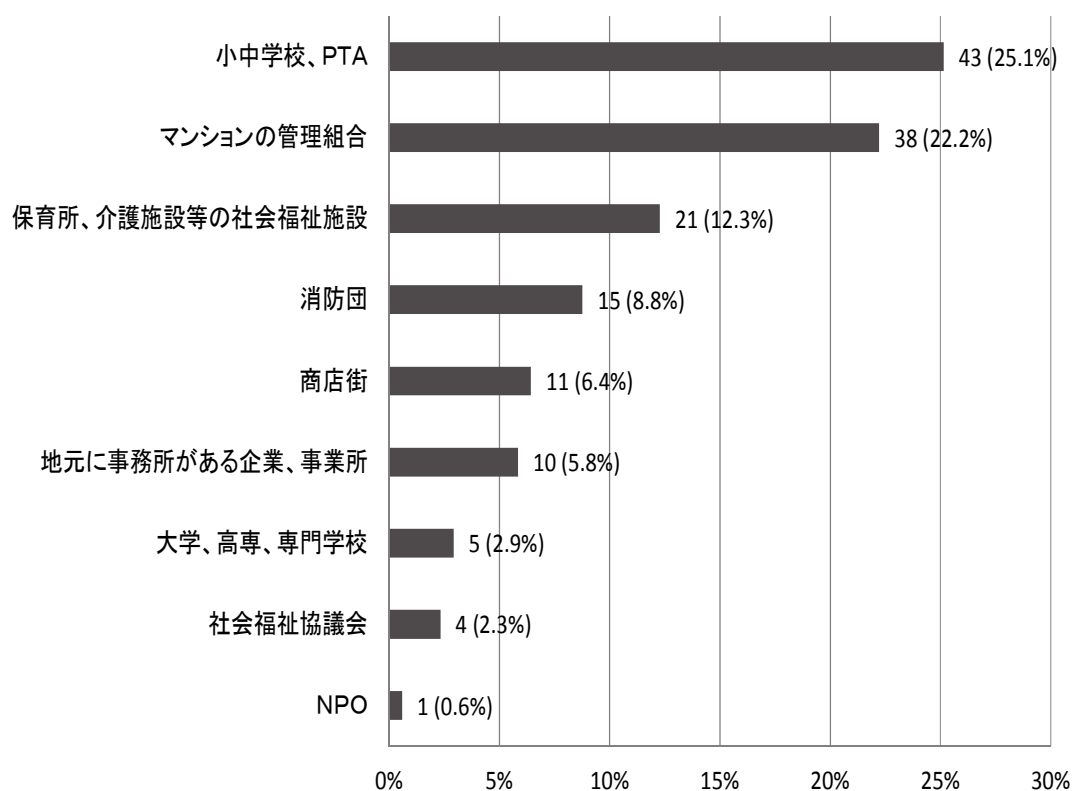
図 2-2-17. 地域の他の組織や団体との協力関係（複数回答）



問19 今後特に協力関係を密にしていきたいと思う団体

今後の協力関係を密にしたい団体としては、「小中学校、PTA」25.1%「マンションの管理組合」22.2%は、「保育所、介護施設等の社会福祉施設」12.3%の順となっている。一方で、「NPO」との協力関係を密にしたいという回答は0.6%にすぎない。他の団体との協力や連携のあり方については、今後の課題である。

図 2-2-18. 今後特に協力関係を密にしていきたいと思う団体（複数回答）



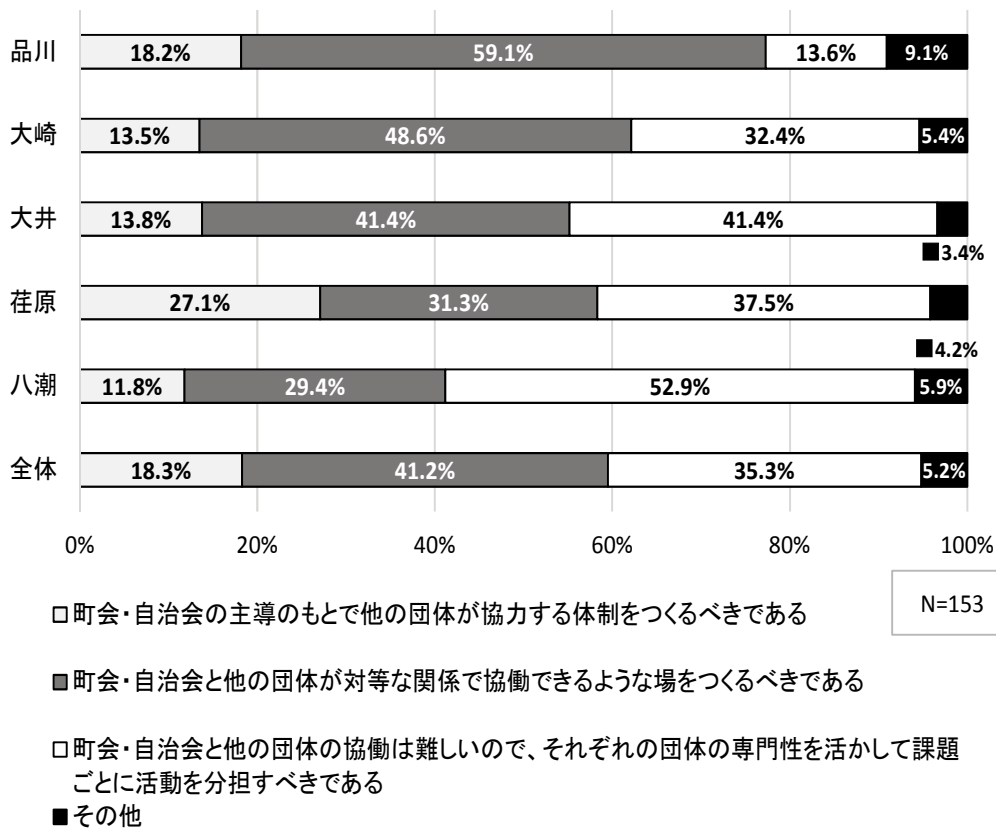
問20 町会・自治会とその他の団体の協働や役割分担について

地域課題の解決のために、町会・自治会と他の団体との協働や役割分担についての考え方をたずねた。町会・自治会が主導、対等な関係、協働ではなく役割分担型という3つの選択肢から回答してもらった。

「町会・自治会と他の団体が対等な関係で協働できるような場をつくるべきである」が41.2%、「町会・自治会と他の団体の協働は難しいので、それぞれの団体の専門性を活かして課題ごとに活動を分担すべきである」が35.3%で、「町会・自治会の主導のもとで他の団体が協力する体制をつくるべきである」は18.3%と最も少なかった。

「町会・自治会と他の団体が対等な関係で協働できるような場をつくるべきである」の割合が多いのは品川地区59.1%で、「町会・自治会と他の団体の協働は難しいので、それぞれの団体の専門性を活かして課題ごとに活動を分担すべきである」の割合が多いのは八潮地区52.9%であった。他の地区は、2つの意見がほぼ拮抗しており、地区によって考え方が大きく異なっている。

図2-2-19. 町会・自治会とその他の団体の協働や役割分担について



(4) 町会・自治会の組織運営の現状と課題

問2 1 町会・自治会の組織運営上の課題

組織運営上の課題について、問題が大きいと思う順に3つ選択してもらった。

1位に上がった課題のうち、最も多かったのは「役員の高齢化や役員のなり手不足による活動の低迷」で、64.1%であった。次いで「活動従事者の固定化」16.5%、「区から依頼される町会・自治会の仕事の増加」7.6%である。

重み付け集計（1位に3ポイント、2位に2ポイント、3位に1ポイント）した結果は、「役員の高齢化や役員のなり手不足による活動の低迷」が392ポイントで最も高く、「活動従事者の固定化」が217ポイント、「区から依頼される町会・自治会の仕事の増加」が149ポイントの順となっている。

「役員の高齢化」、「活動従事者の固定化」、「仕事の増加」は、町会・自治会の支援策を検討していく上で重要になると思われる。

運営上の課題	1位		2位		3位		ランク	点数
	数	ポイント	数	ポイント	数	ポイント		
役員の高齢化や役員のなり手不足による活動の低迷	109	327	28	56	9	9	1	392
	64.1%		16.6%		5.6%			
活動従事者の固定化	28	84	55	110	23	23	2	217
	16.5%		32.5%		14.4%			
区から依頼される町会・自治会の仕事の増加	13	39	31	62	48	48	3	149
	7.6%		18.3%		30.0%			
個人情報やプライバシーへの配慮のために住民同士の交流やつながりが困難	7	21	8	16	37	37	4	74
	4.1%		4.7%		23.1%			
加入者の減少	4	12	25	50	11	11	5	73
	2.4%		14.8%		6.9%			
活動資金の不足	4	12	11	22	10	10	6	44
	2.4%		6.5%		6.3%			
活動場所(町会会館など)の不足	4	12	7	14	18	18	6	44
	2.4%		4.1%		11.3%			
その他	1	3	4	8	4	4	8	15
	0.6%		2.4%		2.5%			

問 2 2 町会・自治会の会費

町会・自治会費の1世帯あたりの1年間の金額は、平均 2,566 円で、最も多い団体では 7,000 円、最も少ない団体では 1,000 円である。

1世帯あたりの年間の会費の分布は、2,000~3,000 円未満が 45.8%と最も多く、次いで 3,000~4,000 円未満が 28.2%、2000 円未満が 21.8%となっている。4,000 円以上が 4.2%である。

法人会員の会費については、法人会員がいる町会・自治会のうち、回答のあった 39 団体における 1 団体あたりの1年間の金額は、平均 11,338 円で、最も多い団体では 30,000 円、最も少ない団体では 2,000 円である。また、1 団体あたりの年間の会費の分布は、10,000 ~20,000 円未満が 33.3%、5,000 円未満と 5,000~10,000 円未満がそれぞれ 23.1%、20,000 円以上が 20.5%である。

図 2-2-20. 1 世帯あたりの会費

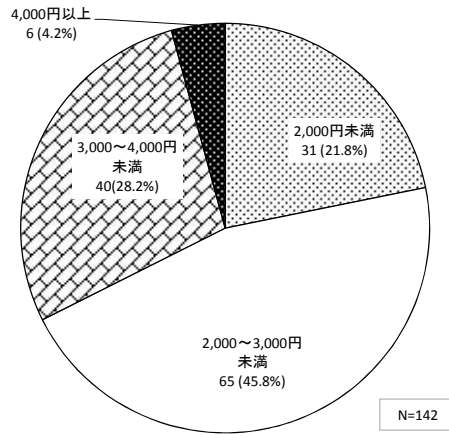
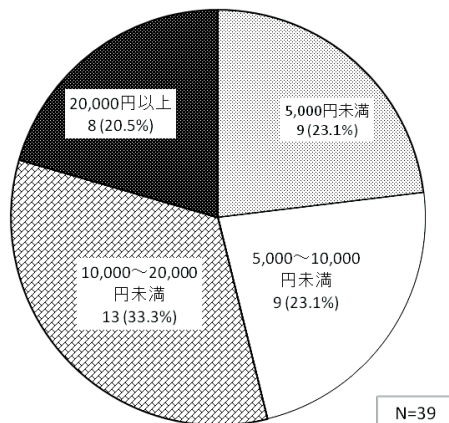


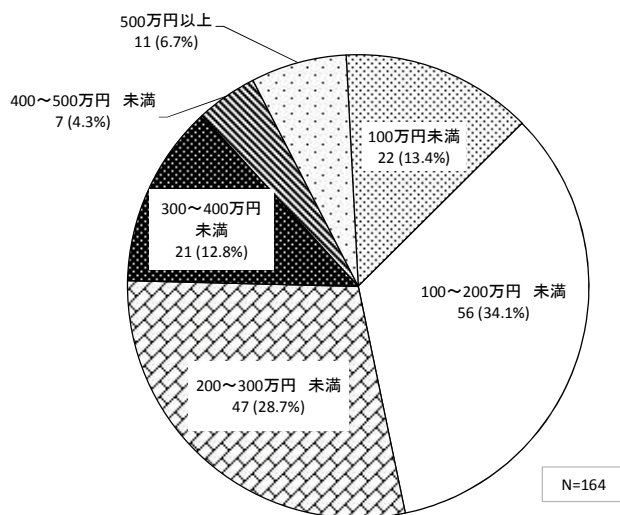
図 2-2-21. 1 団体あたりの法人会費



問 2 3 年間の活動予算

1年間の活動予算の割合は、100万円未満が13.4%、100万円～200万円未満が34.1%、200万円～300万円未満が28.7%、300万円～400万円未満が12.8%で、500万円以上の団体が6.7%である。

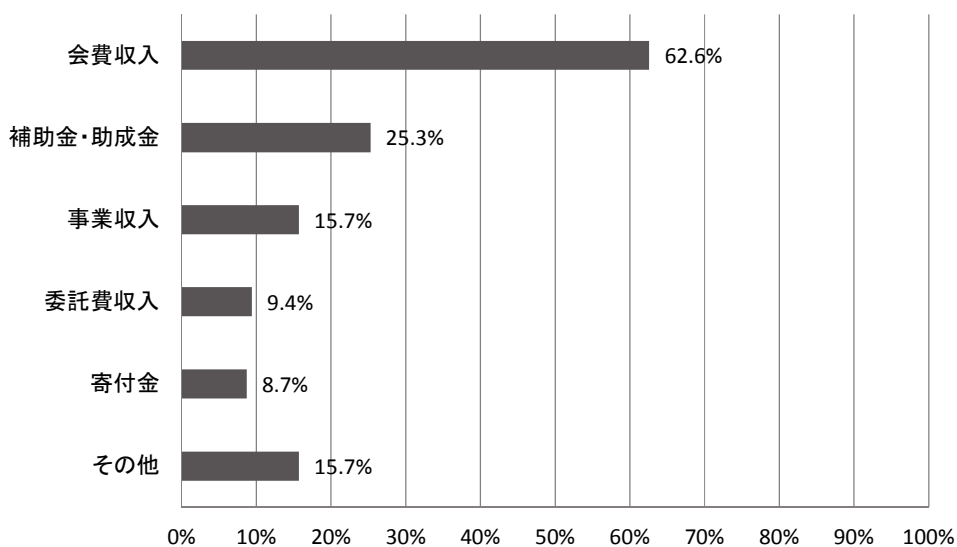
図 2-2-22. 年間の活動予算



問 2 4 収入の割合

収入の割合（予算全体を100%としたときの、概ねの割合）は、会費収入が平均で62.6%、補助金・助成金が25.3%、自動販売機、駐車場等の収入、集団回収売上・奨励金等の事業収入が15.7%、行政等からの委託費収入が9.4%である。

図 2-2-23. 収入の割合

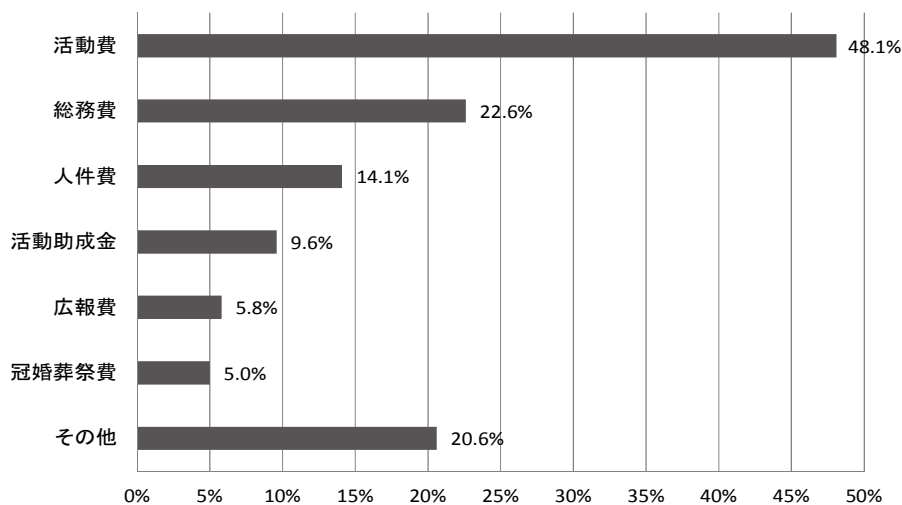


問 2 5 支出の割合

支出の割合（予算全体を 100%としたときの、概ねの割合）では活動に係る直接経費が 48.1%と最も多く、会館管理費、事務費、総会・会議等の総務費が 22.6%、事務局スタッフやアルバイトなど、賃金等の人件費が 14.1%、高齢者クラブ等の活動グループ等への活動助成金が 9.6%、広報、ホームページ、チラシ等の広報費が 5.8%、冠婚葬祭費が 5.0%となっている。

その他が 20.6%であるが、その内容は、「光熱水費」「交際費」「祭礼費」「防災対策費」などである。

図 2-2-24. 支出の割合

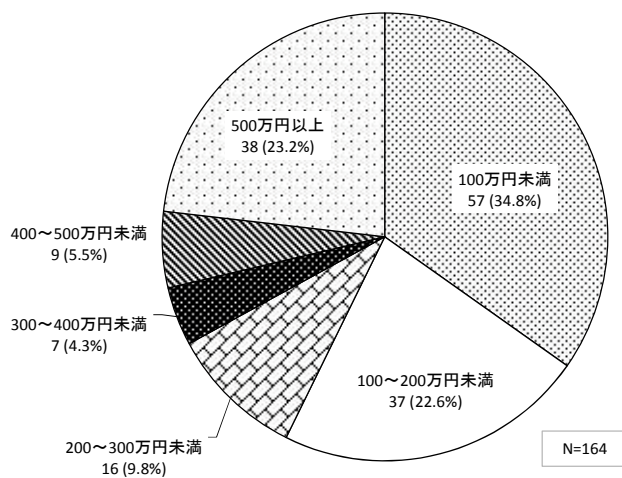


問 2 6 繰越金、余剰金の額

財政的な安定度の目安として、繰越金や剰余金など貯蓄されたお金の額をたずねた。

100 万円未満が 34.8%であるが、500 万円以上の貯蓄がある団体が 23.2%である。

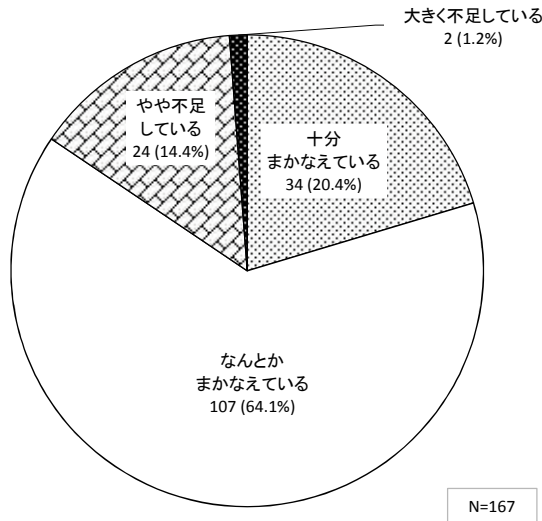
図 2-2-25. 繰越金、余剰金の額



問 2 7 現在の収入で運営はまかなえているか

現在の収入では 84.5%の団体は「現状の収入でまかなえている」と回答している。一方、「大きく不足している」と回答した団体が 1.2%、「やや不足している」が 14.4%である。

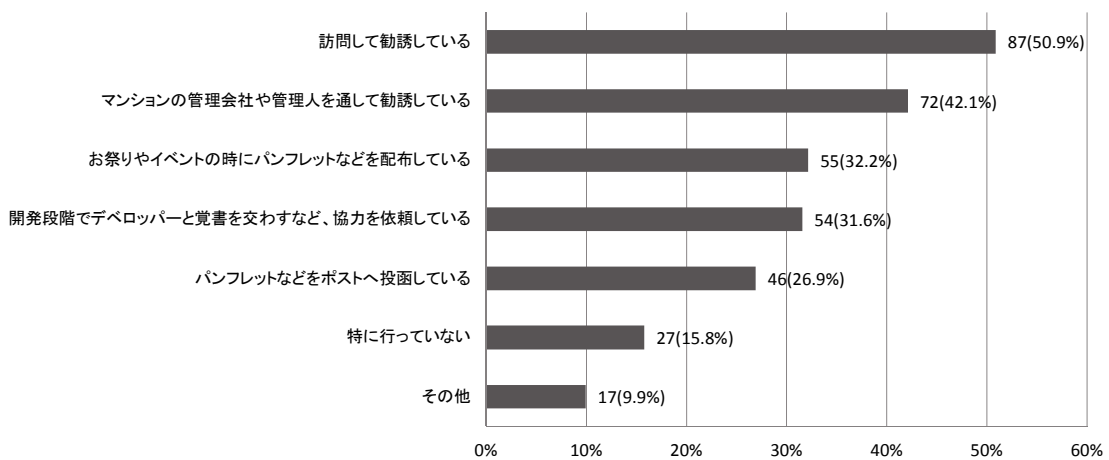
図 2-2-26. 現状の収入と運営



問 2 8 未加入者への加入呼びかけの取組

「訪問して勧誘している」が 50.9%と、約半数の団体が訪問勧誘していた。次いで「マンションの管理会社や管理人を通して勧誘している」が 42.1%である。「開発段階でデベロッパーと覚書を交わすなど、協力を依頼している」という回答は 31.6%である。また、未加入者への呼びかけを「特に行っていない」という回答は 15.8%である。

図 2-2-27. 未加入者への加入呼びかけの取組（複数回答）

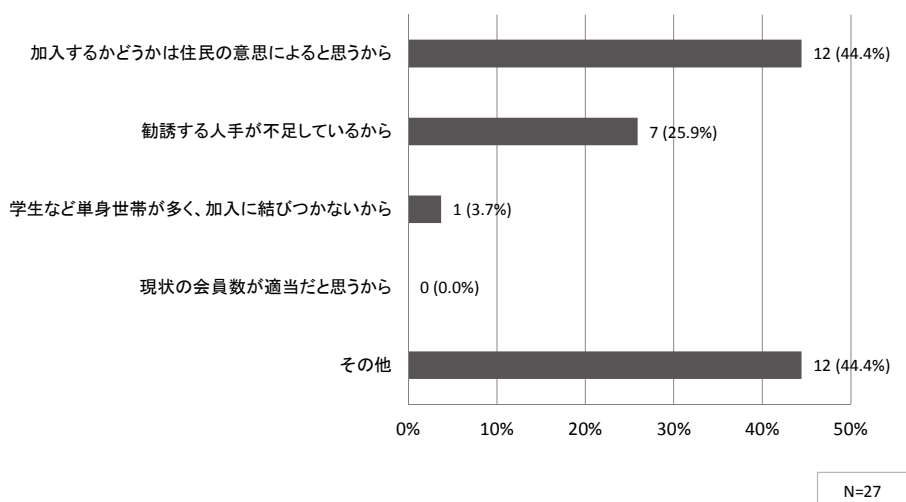


問29 加入呼びかけを「特に行っていない」理由

問28の加入呼びかけを「特に行っていない」理由は「加入するかどうかは住民の意思によると思うから」が44.4%、「勧誘する人手が不足しているから」が25.9%である。

その他の理由は、「管理組合毎の加入のため」「管理組合加入と同時に自治会に加入するようになっている」など、マンションの管理組合に関する理由が多い。

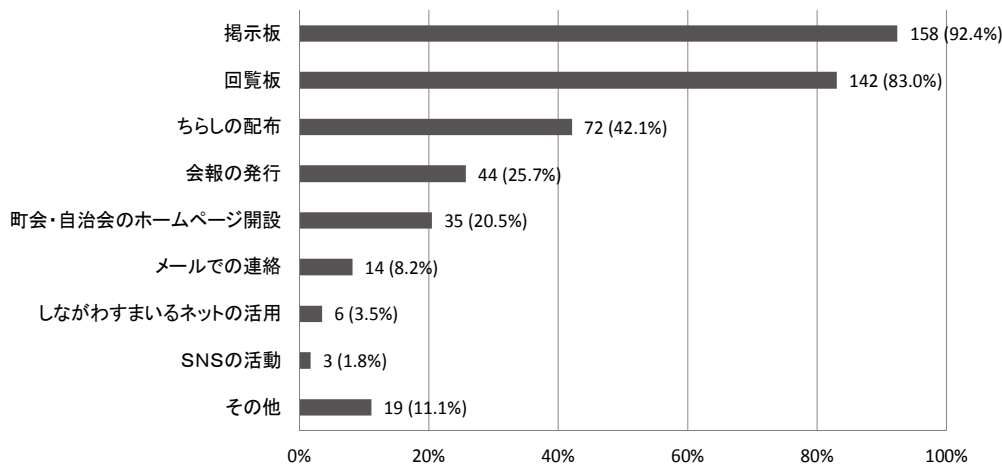
図2-2-28. 加入呼びかけを「特に行っていない」理由（複数回答）



問30 会員に対する広報活動

広報活動として多いのは「掲示板」92.4%と「回覧板」83.0%である。「ちらしの配布」が42.1%、「会報の発行」25.7%、「町会・自治会のホームページ開設」20.5%となっている。全体的に掲示板と回覧板という広報手段をとっている団体が多い。

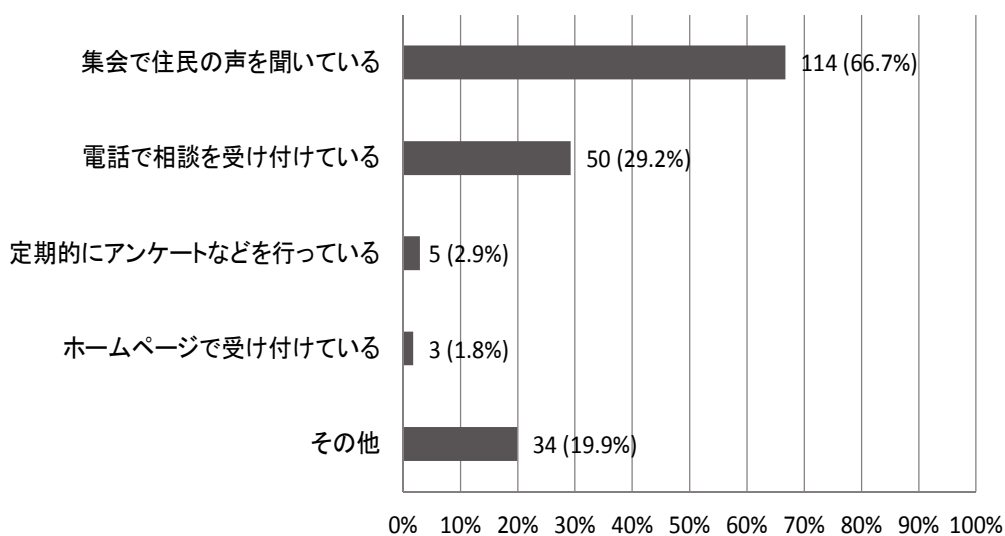
図2-2-29. 広報活動（複数回答）



問3 1 住民の声を汲み上げるための活動

行政への要望や意見、苦情などの住民の声を汲み上げるための活動としては、「集会で住民の声を聞いている」が66.7%、「電話で相談を受け付けている」が29.2%である。「定期的にアンケートなどを行っている」2.9%、「ホームページで受け付けている」1.8%という団体はきわめて少ない。その他として、「役員会で意見交換を行っている」という回答が多く挙げられている。

図 2-2-30. 住民の声を汲み上げるための活動（複数回答）

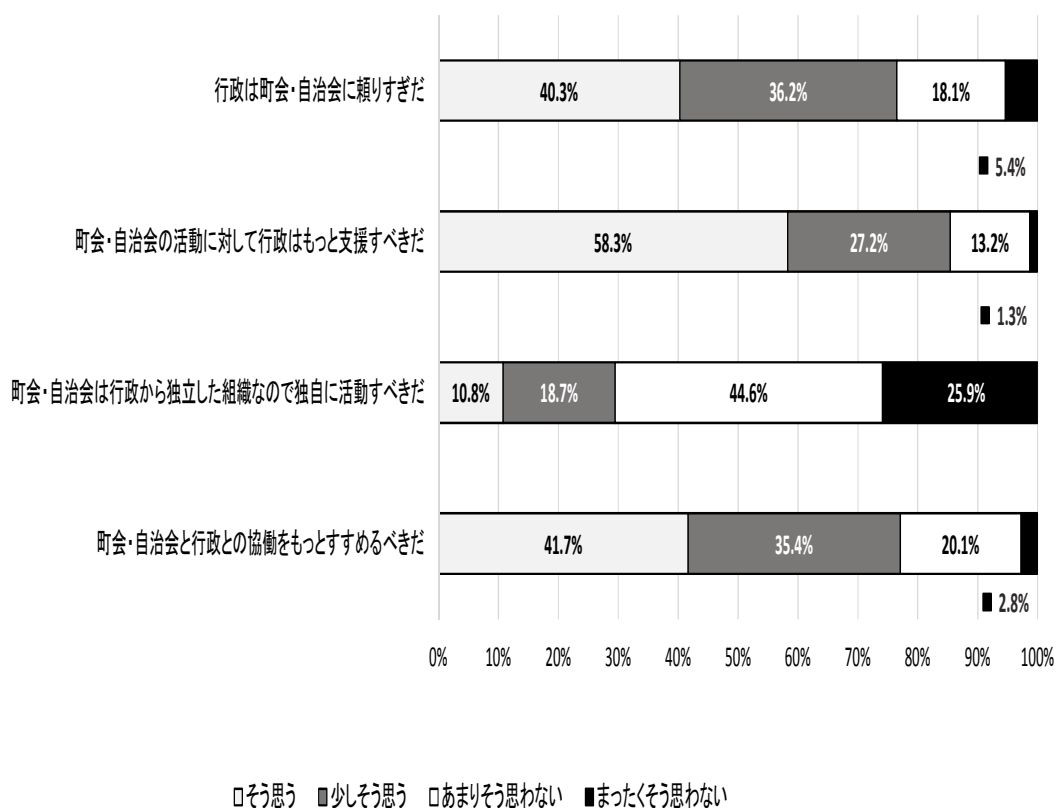


(5) 行政との協働について

問32 町会・自治会と行政との協働について

町会・自治会と行政との協働について、「町会・自治会と行政との協働をもっと進めるべきだ」という回答について「そう思う」という回答が41.7%であったが、一方で「行政は町会・自治会に頼りすぎだ」に対して「そう思う」という回答も40.3%であった。「町会・自治会は行政から独立した組織なので独自に活動すべきだ」について「そう思う」という回答は10.8%にとどまり、一方で「町会・自治会の活動に対して行政はもっと支援すべきだ」について「そう思う」という回答が58.3%となっている。

図2-2-31. 町会・自治会と行政との協働について

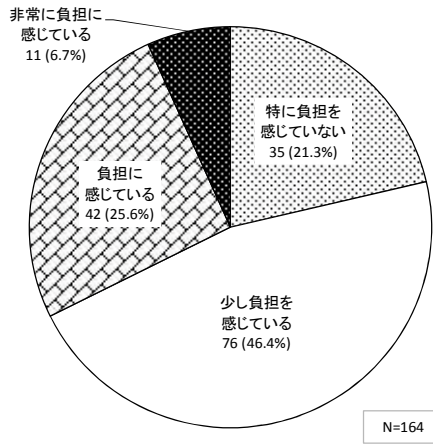


問 3 3 行政（区、国、都、その他警察や消防など）からの依頼業務の負担感

町会・自治会には行政（区、国、都、その他警察や消防など）から様々な仕事が依頼される。これらの仕事について、どの程度負担に感じているかをたずねた。

全体の 78.7%の団体が、行政からの依頼業務に負担を感じており、負担感を軽減する方策を検討する必要がある。

図 2-2-32. 行政からの依頼業務の負担感

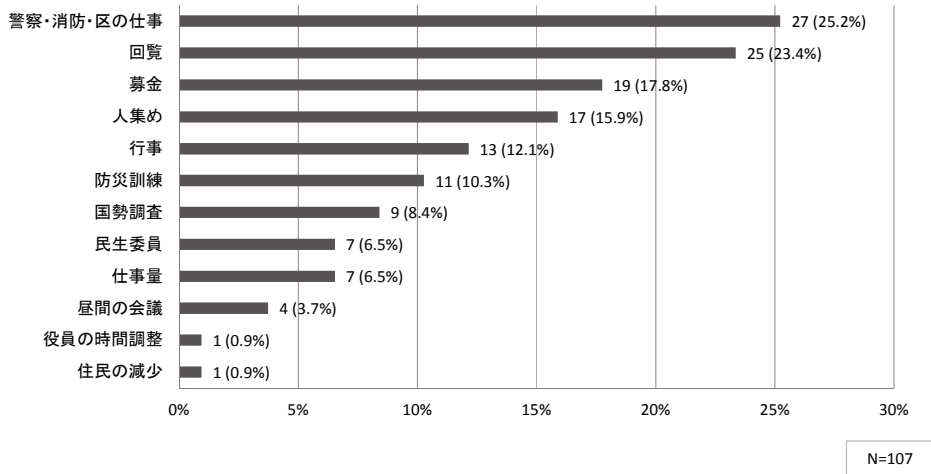


問 3 4 特に負担が大きく仕事量の軽減や実施方法を改善すべきと思われること（自由回答）

町会・自治会の仕事において特に負担の多い仕事量についてたずねた。

最も多かったのは、「警察・消防・区の仕事」25.2%で、区を始めとする行政機関の仕事を負担に感じているようである。次いで「回覧」23.4%、「募金」17.8%、「人集め」15.9%、「行事」12.1%である。「行事」には、町会・自治会のイベント以外に行政との会議等も含まれている。また、「昼間の会議」3.7%とあるが、行政等の会議は平日の昼間に開かれるため、働いている若手が参加できないという理由が挙げられている。

図 2-2-33. 特に負担が大きく仕事量の軽減や実施方法を改善すべきと思われること



問35 行政に求める支援や協力

町会・自治会活動に対する行政の支援や協力に関する要望についてたずねた。

最も多かったのは「補助金や助成金など財政的な支援」69.0%で、次いで「住民に対して町会・自治会への加入や活動参加を促進するための施策」55.0%、「地域課題に関して区からの情報提供や相談などの充実」33.9%の順となっている。

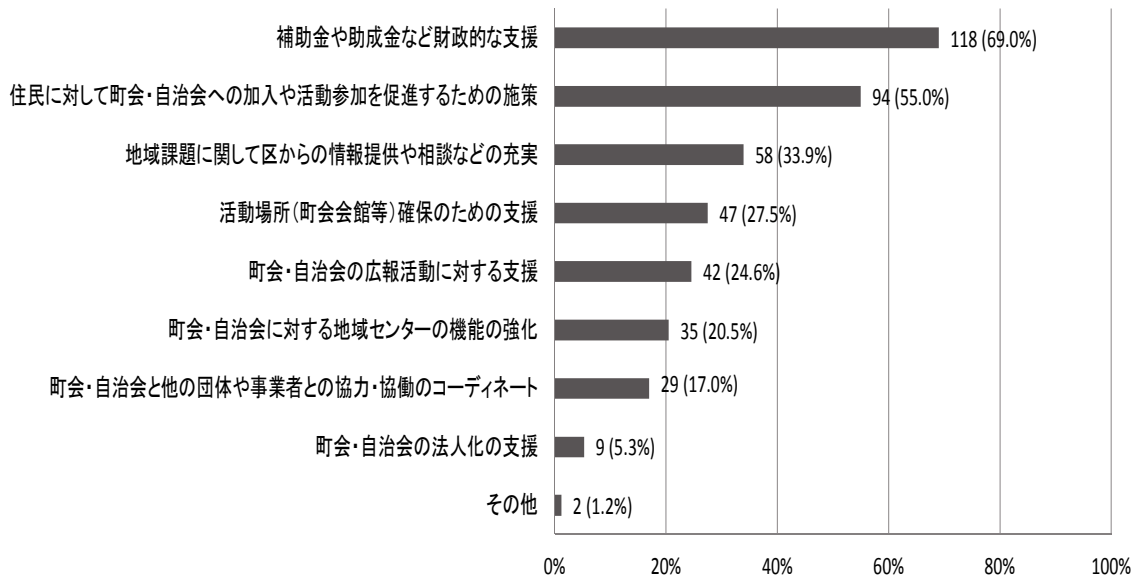
問27では、活動費は会費収入でまかなえているという回答が多かったが、ここでは財政的な支援が最も多く、町会・自治会の財政の実情についてはもう少し詳しい分析が必要であろう。

また、会館を保有していない団体もあるため、「活動場所（町会会館等）確保のための支援」が27.5%となっている。

品川区では町会・自治会と区との接点として地域センターが大きな役割を果たしているが、さらに「町会・自治会に対する地域センターの機能の強化」を求める回答が20.5%である。

問18では他団体との協力の度合いをたずねたが、企業・事業者やNPOとの協力度は低かった。しかし、「町会・自治会と他の団体や事業者との協力・協働のコーディネート」を求める回答が17.0%である。他団体との協力度は低いニーズはあるため、協力度を高めるような支援が求められる。

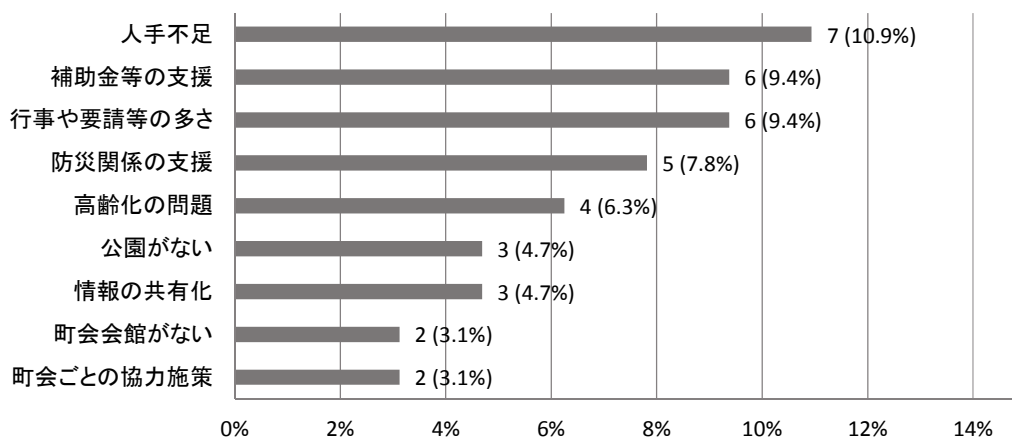
図 2-2-34. 行政に求める支援や協力



問36 町会・自治会のあり方や、区の施策、区との協働について（自由回答）

町会・自治会に関する区の施策や協働についてたずねた。多かった回答のみを集計すると、最も多かったのは「人手不足」10.9%で、次いで「補助金等の支援」と「行事や要請等の多さ」が9.4%、「防災関係の支援」が7.8%、「高齢化の問題」が6.3%である。内容の詳細は下記「自由回答」のとおりである。

図 2-2-35. 町会・自治会のあり方や、区の施策、区との協働について（複数回答）



自由回答

人手不足	町会は独立した団体として扱われていると考えている。町会運営は金銭的なことより、人手の問題でますます厳しい状況になっていくと考える。町会加入促進は区の急務だと思う。
	町会と行政について、町会の規模が小さいと町会を手伝う人が不足する。しかし、行政サイドは町会の規模に関係なく事業への参加を強いることが少なくない。その結果として町会独自事業の圧縮を招くこともある。
	町会役員のうち実質活動ができる人材確保が困難である。
	町会を必要としない人たちが増え町会員が激減している。一緒に対応を検討して欲しい。
	町会長として次期役員になるひとの人選に困っている。
	町会は本来の活動を独自に企画したり実行する時間と人手をもっと必要としている。その手助けを区にお願いしたい。
	役員募集の回覧を回しても誰も役員になりたがらない。20年以上役員をしている人ばかり。
補助金等の支援	高齢化対策にある程度安定した助成金を付けていただきたい。現状の助成金は開始年度の数年間のみで以後目減りしていくので高齢化が進行していくのと逆行する。これでは先行き不安である。

	<p>町会活動における運営者側は皆さんボランティア精神で対応してくれているが、今後少し心配である。特に通信料、交通費等自己負担に対するものもなかなか理解が得られない。区として考えていただけるとありがたい。</p> <p>会館の維持管理に支出が多くかかる。3年や5年の助成間隔をなくしていただきたい。</p> <p>町会活動においては従来の花見、お祭り、旅行など行事と同等以上に生活環境改善活動が重要だと考えている。特に防火や高齢者支援に力を注いでいる。マナーにならないように常に新しい視点で積極的に活動していく必要性を感じている。そのためのノウハウと補助金の支援をしていただきたい。</p> <p>区の助成金に人口比の外に町会活発化指数の適用も考慮して、町会活性化を後押ししたらどうか。備蓄を町会として進めているが、学校、区施設以外にも備蓄用品の提供をすすめていただきたい。町会が嬉々として活動するような施策を、パトロール隊活動などは毎年活動費の助成を、区からの指示待ち町会にしないような施策をしていただきたい。町会会員が自主的に活動していく方向に指導していただきたい。</p> <p>現在会館の建物に対する区からの助成はあるが、土地に対しても町会から要請があった場合は協力していただきたい。</p>
行事や要請等の多さ	<p>月に12～17回の参加行事がある。本当に参加するのが大変。このやり方だと町会長をする人が年寄りしかいなくなる。</p> <p>協働といっても実際に町会の仕事にたずさわっていない方が議論されても余り意義がない。何か制度が変わる度に町会への負担が重くなり我々はボランティアといっても、あまりにも肉体的にも経済的にもかぶりすぎている。</p> <p>役割が多いので当町会のように出席できる役員さんにいろいろ重複して出席してもらうのが申し訳ない。できればいくつもの会を減らしていただきたい。</p> <p>役所の町会への依頼をもう少し減らしてほしい。</p> <p>町会にとって本当に必要不可欠なことに絞ることを区にお願いしたい。区から町会へ要請される事業の中には慣習的な不用行事やワークがないだろうか。</p> <p>都営住宅は一般の町会と違い自治会で管理組合の仕事を兼ねているので多くの色々な業務があるので多忙だ。</p>
高齢化の問題	<p>高齢者の見守りに行政も協力してほしい。</p> <p>高齢者世帯、ひとり暮らし世帯への対応を地域と行政だけではなく第三者機関的な組織ができれば良いと思う。</p> <p>小さな町会なので役員の高齢化、後継者不足に悩んでいる。</p> <p>特に防火や高齢者支援に力を注いでいる。マナーにならないように常に新しい視点で積極的に活動してゆく必要性を感じている。</p>

防災関係の支援	<p>現在町会として一番重要な事は防災対策だと考えている。幸い当町会は町会事務所を有している。裏の倉庫には発電機2台、電熱器10台を在庫。他にAED、エアコン3台、冷蔵庫2台、大型扇風機2台、座布団100枚当等がある。地元の西中延公園にかまど椅子やトイレ等が有れば助かる。是非役所の支援をお願いしたいと考えている。</p>
	<p>ぜひ当町にも防災公園の設置をお願いしたい。</p>
	<p>災害発生時、町会全域に放送が届くように防災行政無線を増設や災害発生時、どこの避難所（学校）にも医療医薬品の応急体制を確立してほしい。</p>
	<p>町会に調査等が多くなっている。防災訓練等動員が負担になっている。</p>
	<p>町会と行政で防災防火活動を協働していきたい。</p>
公園がない	<p>町会内に公園が無いため、行事や防災訓練はほとんど道路で実施している。最近では私道についても道路使用許可がいるようになったので不自由を感じている。</p>
	<p>地域の防災向上が望まれているが、町会内に公園も防災公園も無く、防災用品を収納するための防火倉庫を他町会の公園内に設置しており運用上、非常に不便を感じている。</p>
	<p>防災器具倉庫が町会の遠くに有るため、町会の中心部に設置していただきたいが、現在空き地が見当たらずに苦慮している。当町会には公園なし。</p>
情報の共有化	<p>ひとり住まい、要介護者等の情報が町会事務所にないと災害時に心配だ。現在当地区の民生委員が他町会の方なので高齢者の情報が入らない。考慮を望む。当町会は今、顔の分かる関係者づくりを進めている。ランチ会やふれあい落語会など、安心安全そして安楽な町会を目指したい。</p>
	<p>区、町会ともに情報、連絡等の密接を望む。</p>
	<p>地域情報の共有化、行政情報の地域への提供、町会、自治会が行政の下請けであってはならない。</p>
町会会館がない	<p>町会会館がないため、月1回の定例役員会議以外は役員間のコミュニケーションが不足がちなので絆が心配。</p>
	<p>町会会館の代用施設が全然ない。当町会はジプシーです。せめて家賃の補助をいただけるか、土地を貸して欲しい。</p>
町会ごとの協力施策	<p>地域の特殊性を考慮して施策を考えて欲しい。</p>
	<p>各町会自治会にはそれぞれの地域性や住民構成の特性がある。大変なことと思うがそれぞれの団体には一律でなく、その団体に見合う行政の協力施策が必要と感じる。</p>

